

サマリー【2枚以内】

(別紙1)

■該当するものにチェックを入れてください。

○ 地域

・人口（市区町村単位） 50万人以上 49～25万人 24～10万人 9～5万人
5～1万人 1万人以下

・医療資源（病院・診療所・訪問看護等） 十分にある やや足りない かなり足りない

○ 実施主体

病院（うち在宅療養支援病院） 診療所（うち在宅療養支援診療所） 市区町村
医師会等職能団体 訪問看護ST 薬局 その他（ ）

○ 本事業では、特にどのような患者さんを対象としますか？（3つまで選択可能）

全年齢全疾患 高齢者一般 認知症 がん 小児
難病 障害者 看取り その他（ ）

■本事業で予定している取組みの概要について、各項目ごとにご記載ください。（合計3000字以内）

【多職種連携上の課題と解決策】

在宅口腔ケア提供体制の構築

昨年度は歯科医師会と本拠点で在宅医療推進のため月例会合を開催し、在宅歯科診療の相談窓口の必要性が明らかになった。そこで本年度はその相談窓口を本拠点に新設して円滑な在宅歯科診療の開始に寄与し、相談件数の全数把握を行い、地域ニーズを分析する。また、スクリーニングシート等の作成や、地域で稼働している脳卒中地域連携パスへの歯科的チェック項目の追加を含め、歯科医師会と共同で在宅口腔ケア提供体制を構築する。

データベースの活用促進と効果検証

昨年度に構築したデータベース「在宅療養者支援のための連携シート（以下「連携シート）」と「医療依存度の高い方の施設受け入れ先の情報」の活用促進のため、それらをウェブに公開する。利用状況の検証とアンケートの実施により、連携促進の課題の検出とその解決策の提示を行う。

【24時間対応の在宅医療提供体制の構築】

訪問看護のマンパワー不足

当地区ではわずか2か所の訪問看護ステーションが24時間体制で対応しているが、慢性的な人手不足による困難感が強く、その負担軽減が喫緊の課題である。本拠点の医師、看護師等が訪問看護ステーションと共同で地域全体における訪問看護師の本来的業務・役割の見直しを行う。さらに本年度より本拠点が南庄内在宅医療を考える会の事務局を担うことにより、在宅を担う医師にも可能な限り24時間対応を求め、薬剤師や介護職の在宅医療への関与を促し、訪問看護師の負担を軽減する対策を講じる。

調剤薬局の24時間体制の検討

地区薬剤師会が公開する休日夜間対応の調剤薬局リストによれば、その数は厚生労働科学がん戦略研究緩和ケア普及のための地域プロジェクト（以下「緩和ケア普及事業」）や薬剤師間ネットワーク（つるやくネットワーク）等の活動を通して増加傾向にある。本年度は地区薬剤師会と共同で休日夜間調剤の需給バランスを把握し、必要に応じて薬局24時間対応の輪番制等の検討を進める。

【チーム医療を提供するための情報共有体制の整備】

「Net4U」医療介護連携機能強化

当地区の地域電子カルテ「Net4U」は、11年にわたり運用されてきた日本の草分け的存在で、特に在宅医療における多職種連携を支援するツールとして効果的に活用されてきた強みがある。本年5月には、医療と介護を繋ぐヘルスケア・ソーシャル・ネットワークとして全面改訂することから、医療・介護間のタイムリーな情報共有の効果や、慶應義塾大学等と共同で検証を行う。地域の医療・介護間の各種文書類の統一化や、簡便な作成・送付機能による事務処理の負担軽減・情報流通量の増加を実証する。

【効率的な医療提供のための多職種連携】

短期入所空き情報提供の充実

昨年度本拠点が情報の鮮度や信頼度を担保した短期入所空き情報をウェブ上で公開し、ケアマネジャーからは業務の効率化に役立っていると評価されている。本年度は毎週の情報更新を継続するとともに、利用頻度やケアマネジャーの困難感がどの程度改善されたかを定量的及び定性的に調査する。

連携シートの活用推進

昨年度はケアマネジャーと医師との連携推進のために「連携シート」を作成し、全居宅介護支援事業所等に配布した。本年度は担当者会議への医師の出席状況、ケアマネジャーと医師との面談回数など「連携」に関わる実数を調査する。

【在宅医療に関する地域住民への普及啓発】

事業対象の地域住民への拡大

昨年度は医療機関や介護事業所等を対象にリーフレットやウェブを作成し本拠点の周知を行ってきた。本年度は地域住民向けのリーフレットやウェブの作成、年4回ニュースレターの発行を行うことで、地域住民への在宅医療に関する情報発信を強化する。ウェブのアクセス数は定期的に検証し、地域への浸透を定量的に評価する。地域メディアを利用し、本拠点の周知にも努める。

地域住民向け企画への積極参加

市民健康のつどいには本年度も継続して企画・参加することで、在宅医療をより身近に感じてもらうよう取り組む。また地域の緩和ケア協議会が主催する出張講演会、地域包括支援センター主催の地域ケアネットワーク会議等、各種催事への参加・支援を行ない、地域への定着を目指す。

相談窓口業務の拡充

昨年度に設置した相談窓口を、本年度は地域住民向けに拡大する。相談内容は、データベース管理して利活用する。またそれにより、地域が抱える問題の抽出・対策の検討を可能とする。

【在宅医療に関する教育・研修】

拠点が主催する教育・研修の企画・運営

多職種対象研修会を年4回、医療と介護の連携研修会を年2回、多職種事例検討会を2回行う。

地域におけるイベントコーディネーター役

地域では様々な団体が研修会、講演会等を個別に開催しているが、周知は容易ではなく、重複・過密日程となる場合も多い。本年度は本拠点がコーディネーター役として、各種会合の予定を集約し、日程調整やメール等での周知を行う。

先進地域からの教育システムの導入・連携

千葉県松戸市のあおぞら診療所のケアマネジャー研修プログラムへ参加し、ケアマネジャーのスキルアップのための教育システムを確立するとともに、他地域との共同調査等に参加する。

【ステイクホルダーとの連携】

医師の医療連携への意識涵養

在宅医療連携の鍵となるのは医師である。当地区では数年来の緩和ケア普及事業、地域連携パスの展開等を通じて、開業医・勤務医双方の医療連携への意識は確実に高揚しつつあるものの、まだ十分でない。本拠点は、各種会合や研修会への医師の参加を促す工夫・努力を行ない、その成果を出席医師数等で検証する。さらに南庄内在宅医療を考える会へ企画段階から参画し、医師の医療連携への意識を涵養する諸活動を行う。同時に、行政（市）、基幹病院（市立荘内病院）との連携も、定期的会合やイベント等を通じて深めてゆく。

【雇用する介護支援専門員の資格を持つ看護師等及び医療ソーシャルワーカーの役割】

医療的助言と地域資源情報の提供

退院前カンファレンス、医療と介護の連携推進会議、地域ケアネットワーク会議等に積極的に参加し、医療的助言や地域資源情報の提供等の支援を行う。

相談窓口業務

本年度は相談窓口を地域住民向けにも拡大するため、昨年度に引き続き専門スタッフを配置し、充実した体制で業務に臨む。

【その他の計画】

在宅ITパスの導入

在宅患者の急変・重症化予防のために在宅ITパスを導入する。食事摂取量、発熱、体重、移動能力等の観察項目から設定したバリエーションから、適切な職種に自動的に連絡が届く仕組みを構築する。汎用性の高い携帯端末等による観察項目の入力・写真の送信を可能とする。

対応困難なケースへの対応体制の構築

難病患者や透析患者等、地域での対応困難なケースに対し本拠点が積極的に関わり、行政等と共同で対応体制を構築する。

データベースによる事業の効果検証

当地区は緩和ケアや在宅療養支援に関する国の研究事業への参加実績が多く、在宅看取率や在宅医療に関するアンケート等のデータを有する。また「新Net4U」や各種データベースは、その利用頻度や情報交換量を実数で把握できる。本年度は効果的なアンケート等を実施することで、在宅医療を行う上での問題抽出と効果検証を定量的に行い、他地域との共同調査への活用も前提とする。それらを主目的として本事業に取り組む。